

TDB

全国企業倒産集計

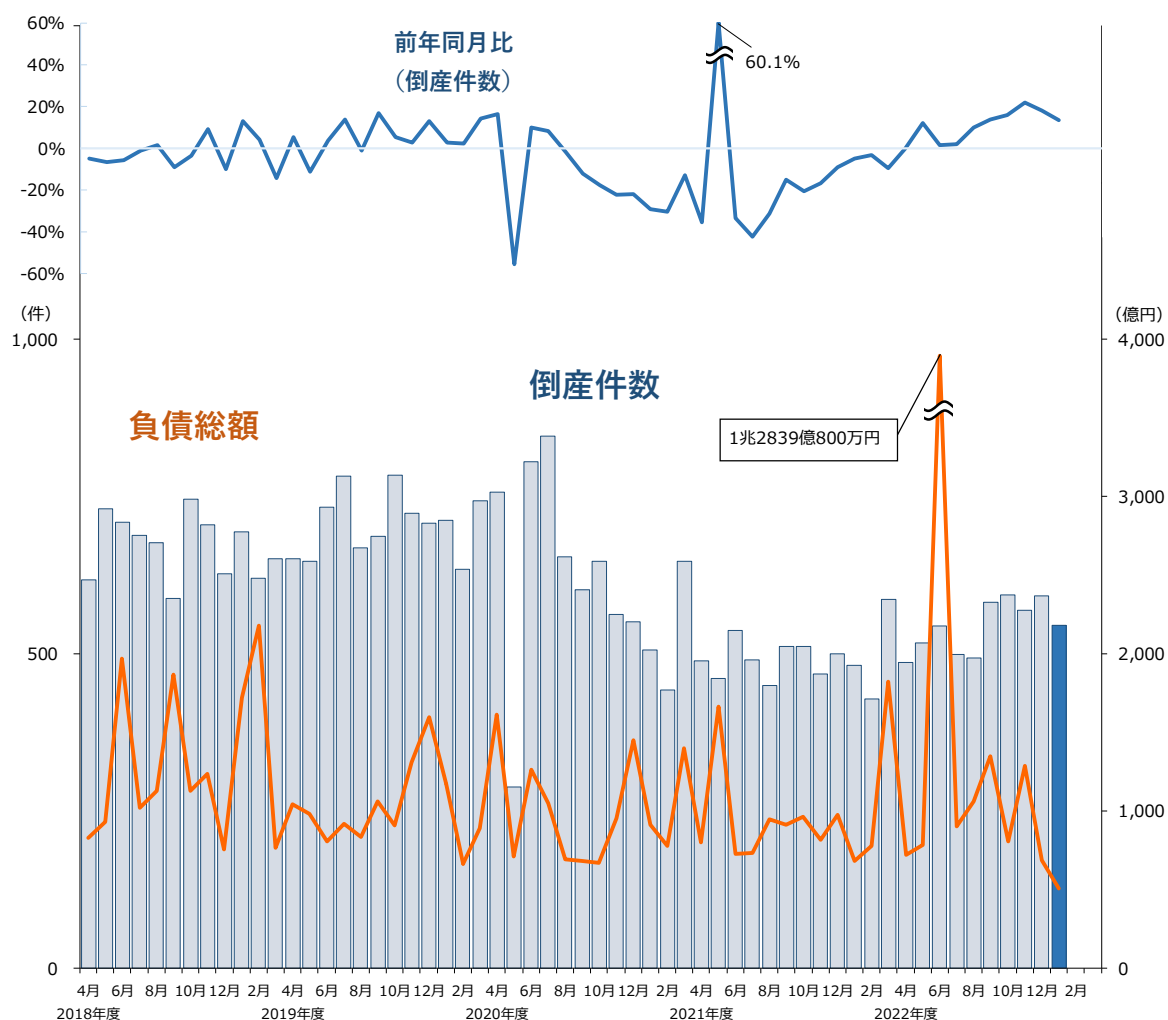
2023 年 1 月 報

「賃上げ」倒産 今後表面化の可能性
9 カ月連続の倒産増加、リーマン後で最長に

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017
5月	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540
6月	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908
1Q累計	2,058	372,935	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465
7月	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393
8月	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906
9月	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031
2Q累計	1,954	401,975	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330
10月	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626
11月	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627
12月	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714
3Q累計	2,080	312,460	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066		
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582		
4Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	546	50,769
年度累計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	5,425	2,094,531

全国企業倒産集計

2023 年 1 月報

集計期間：2023 年 1 月 1 日～1 月 31 日

発表日：2023 年 2 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

「賃上げ」倒産 今後表面化の可能性

9 カ月連続の倒産増加、リーマン後で最長に

倒産件数は 546 件、9 カ月連続の前年同月比増加

負債総額は 507 億 6900 万円、
1990 年 1 月以来 33 年ぶりの 500 億円台

2023年1月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	546 件	507億6900万円
前年同月比	+13.3% (前年同月 482件)	▲25.3% (前年同月 679億7000万円)
前月比	▲7.8% (前月 592件)	▲26.1% (前月 687億1400万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 546 件（前年同月 482 件、13.3%増）と、9 カ月連続で前年同月比増加。500 件台と低水準で推移しているものの、1 月としては 3 年ぶりの前年同月比増加となった
- 負債総額は 507 億 6900 万円（前年同月 679 億 7000 万円、25.3%減）と、2 カ月連続で前年同月から減少。1990 年 1 月以来 33 年ぶりの 500 億円台を記録した
- 業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同月比増加。サービス業（前年同月 120 件→143 件、19.2%増）は 11 カ月連続で前年同月から増加し、この連続増加期間は 2009 年 8 月以来 13 年 5 カ月ぶりの長さ。また、小売業や製造業では食品関連の倒産増加が続く
- 態様別にみると、破産は 508 件発生。約 14 年ぶりに 5 カ月連続の前年同月比 2 ケタ増
- 規模別にみると、中小零細規模で増加。一方、「100 億円以上」の倒産は 8 カ月ぶりに 0 件
- 業歴別にみると、業歴 10 年未満の新興企業は 166 件発生し、6 カ月連続で大幅増が続く
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同月比増加。近畿（前年同月 123 件→154 件、25.2%増）や中部（同 50 件→84 件、68.0%増）を中心に増加目立つ

業種別

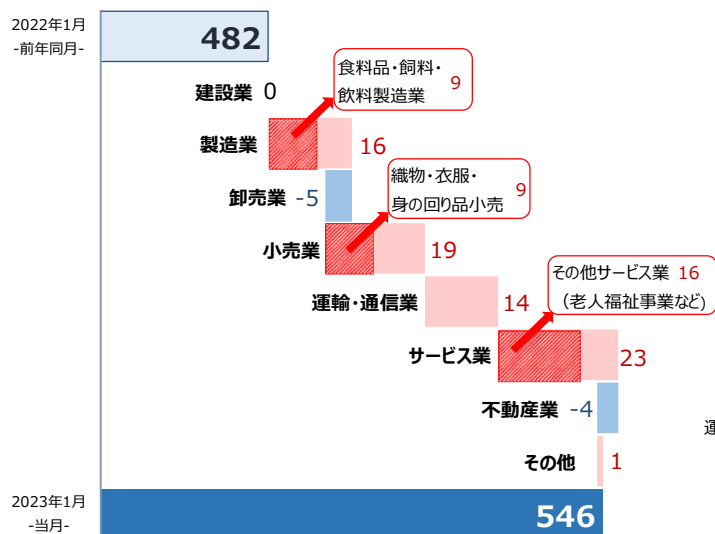
7 業種中 4 業種で前年同月比増加 食品関連産業で増加が続く

業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同月を上回った。サービス業（前年同月 120 件→143 件、19.2%増）は 11 カ月連続で前年同月比増加となり、この連続増加期間は 2009 年 8 月以来 13 年 5 カ月ぶりの長さとなった。特に老人福祉事業では、年度ベースで累計 115 件に達し、すでに過去 20 年で最多を更新した。小売業（同 90 件→109 件、21.1%増）では、洋品雑貨・小間物などの織物・衣服・身の回り品小売（同 13 件→22 件）で増加したほか、食品スーパーなど飲食料品小売（同 13 件→18 件）は 6 カ月連続で増加した。製造業（同 46 件→62 件、34.8%増）でも食料品・飼料・飲料製造（同 4 件→13 件）が大幅に増加するなど、総じて食品関連の倒産増加が目立っている。一方、卸売業（同 59 件→54 件、8.5%減）では、5 カ月連続の 2 ケタ増加から一転、6 カ月ぶりに前年同月比減となった。

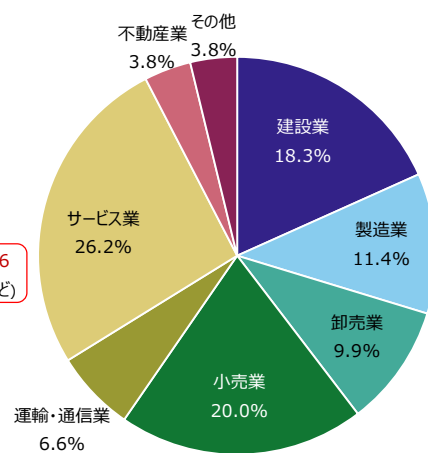
業種別	件数		前年同月比		構成比		
	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	(件)	(%)	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
建設業	100	100	±0	±0.0%	20.7%	18.3%	▲ 2.4
製造業	46	62	+16	+34.8%	9.5%	11.4%	+1.9
卸売業	59	54	▲ 5	▲ 8.5%	12.2%	9.9%	▲ 2.3
小売業	90	109	+19	+21.1%	18.7%	20.0%	+1.3
運輸・通信業	22	36	+14	+63.6%	4.6%	6.6%	+2.0
サービス業	120	143	+23	+19.2%	24.9%	26.2%	+1.3
不動産業	25	21	▲ 4	▲ 16.0%	5.2%	3.8%	▲ 1.4
その他	20	21	+1	+5.0%	4.1%	3.8%	▲ 0.3
合計	482	546	+64	+13.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比		2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	100	100	±0	±0.0%	8,909	7,508	▲ 1401	▲ 15.7%
職別工事業	39	51	+12	+30.8%	2,726	3,142	+416	+15.3%
総合工事業	35	32	▲ 3	▲ 8.6%	4,389	2,816	▲ 1573	▲ 35.8%
設備工事業	26	17	▲ 9	▲ 34.6%	1,794	1,550	▲ 244	▲ 13.6%
製造業	46	62	+16	+34.8%	13,179	10,792	▲ 2387	▲ 18.1%
食料品・飼料・飲料製造業	4	13	+9	+225.0%	2,261	4,055	+1794	+79.3%
繊維工業、繊維製品製造業	4	8	+4	+100.0%	353	1,041	+688	+194.9%
木材・木製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	13	0	▲ 13	▲ 100.0%
家具・装備品製造業	1	1	±0	±0.0%	120	200	+80	+66.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	1	—	—	0	10	—	—
出版・印刷・同関連産業	7	10	+3	+42.9%	858	2,525	+1667	+194.3%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	2	+1	+100.0%	30	290	+260	+866.7%
ゴム製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	25	0	▲ 25	▲ 100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	2	3	+1	+50.0%	95	89	▲ 6	▲ 6.3%
窯業・土木製品製造業	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	5,957	0	▲ 5957	▲ 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	8	+1	+14.3%	751	648	▲ 103	▲ 13.7%
一般機械器具製造業	7	10	+3	+42.9%	1,982	896	▲ 1086	▲ 54.8%
電気機械器具製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	330	699	+369	+111.8%
輸送用機械器具製造業	1	1	±0	±0.0%	100	280	+180	+180.0%
その他の製造業	3	3	±0	±0.0%	304	59	▲ 245	▲ 80.6%
卸売業	59	54	▲ 5	▲ 8.5%	8,570	5,160	▲ 3410	▲ 39.8%
各種商品卸売業	0	2	—	—	0	213	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	15	7	▲ 8	▲ 53.3%	1,689	475	▲ 1214	▲ 71.9%
飲食品卸売業	12	14	+2	+16.7%	1,481	991	▲ 490	▲ 33.1%
機械器具卸売業	15	7	▲ 8	▲ 53.3%	2,561	379	▲ 2182	▲ 85.2%
自動車・同付属品卸売業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	230	21	▲ 209	▲ 90.9%
木材・建築材料卸売業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	900	438	▲ 462	▲ 51.3%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	3	+2	+200.0%	450	202	▲ 248	▲ 55.1%
貴金属製品卸売業	0	3	—	—	0	148	—	—
その他の卸売業	10	15	+5	+50.0%	1,259	2,293	+1034	+82.1%
小売業	90	109	+19	+21.1%	5,365	7,077	+1712	+31.9%
各種商品小売業	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	447	143	▲ 304	▲ 68.0%
繊維・衣服・身の回り品小売業	13	22	+9	+69.2%	1,172	2,825	+1653	+141.0%
飲食品小売業	13	18	+5	+38.5%	1,467	698	▲ 769	▲ 52.4%
飲食店	33	39	+6	+18.2%	1,147	1,988	+841	+73.3%
自動車・自転車小売業	5	5	±0	±0.0%	350	415	+65	+18.6%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	2	2	±0	±0.0%	110	20	▲ 90	▲ 81.8%
その他の小売業	17	18	+1	+5.9%	672	988	+316	+47.0%
運輸・通信業	22	36	+14	+63.6%	1,360	4,824	+3464	+254.7%
運輸業	21	33	+12	+57.1%	1,350	4,652	+3302	+244.6%
郵便業、電気通信業	1	3	+2	+200.0%	10	172	+162	+1620.0%
サービス業	120	143	+23	+19.2%	19,433	8,810	▲ 10623	▲ 54.7%
旅館、その他宿泊所	3	5	+2	+66.7%	523	985	+462	+88.3%
娯楽業	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	3,854	1,603	▲ 2251	▲ 58.4%
自動車整備業・駐車場業、修理業	9	10	+1	+11.1%	816	780	▲ 36	▲ 4.4%
広告・調査・情報サービス業	33	39	+6	+18.2%	1,303	1,894	+591	+45.4%
専門サービス業	16	26	+10	+62.5%	1,147	824	▲ 323	▲ 28.2%
医療業	15	7	▲ 8	▲ 53.3%	2,797	413	▲ 2384	▲ 85.2%
教育	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	88	10	▲ 78	▲ 88.6%
その他サービス業	33	49	+16	+48.5%	8,905	2,301	▲ 6604	▲ 74.2%
不動産業	25	21	▲ 4	▲ 16.0%	7,622	5,526	▲ 2096	▲ 27.5%
その他	20	21	+1	+5.0%	3,532	1,072	▲ 2460	▲ 69.6%
農業・林業・漁業	3	3	±0	±0.0%	361	291	▲ 70	▲ 19.4%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	110	0	▲ 110	▲ 100.0%
金融・保険業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	2,911	583	▲ 2328	▲ 80.0%
その他	12	15	+3	+25.0%	150	198	+48	+32.0%
全業種	482	546	+64	+13.3%	67,970	50,769	▲ 17201	▲ 25.3%

倒産主因別

「不況型倒産」は 436 件、構成比は 79.8%

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は 436 件（前年同月 388 件、12.4%増）で 9 カ月連続の増加、構成比は 79.8%（対前年同月 0.7 ポイント減）だった。

最多は「販売不振」の 430 件（前年同月 382 件、12.6%増）で、構成比は 78.8%（対前年同月 0.5 ポイント減）を占めた。販売不振を業種別にみると、サービス業（前年同月 88 件→111 件、26.1%増）が最多、小売業（同 79 件→93 件、17.7%増）と続く。

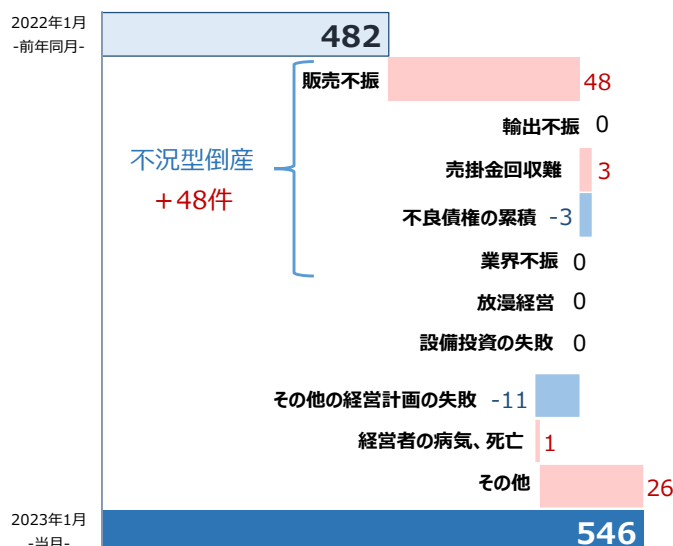
このほか、前年同月から 40%以上的大幅減となった「その他の経営計画の失敗」（前年同月 24 件→13 件、45.8%減）は、2019 年 8 月以来 3 年 5 カ月ぶりに 3 カ月連続で減少した。一方、「経営者の病気、死亡」（同 22 件→23 件、4.5%増）は 4 カ月ぶりの増加となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

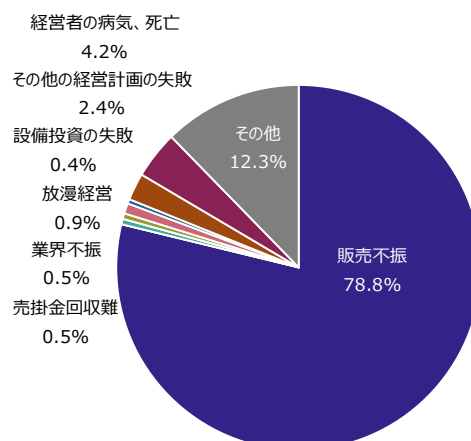
倒産主因別	件数				構成比		
	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比		2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	382	430	+48	+12.6%	79.3%	78.8%	▲ 0.5
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	0	3	+3	—	0.0%	0.5%	+0.5
不良債権の累積	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	0.6%	0.0%	▲ 0.6
業界不振	3	3	±0	±0.0%	0.6%	0.5%	▲ 0.1
不況型合計	388	436	+48	+12.4%	80.5%	79.8%	▲ 0.7
放漫経営	5	5	±0	±0.0%	1.0%	0.9%	▲ 0.1
設備投資の失敗	2	2	±0	±0.0%	0.4%	0.4%	±0.0
その他の経営計画の失敗	24	13	▲ 11	▲ 45.8%	5.0%	2.4%	▲ 2.6
経営者の病気、死亡	22	23	+1	+4.5%	4.6%	4.2%	▲ 0.4
その他	41	67	+26	+63.4%	8.5%	12.3%	+3.8
合計	482	546	+64	+13.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

破産は 508 件発生、約 14 年ぶりに 5 カ月連続で前年同月比 2 ケタ増

倒産態様別にみると、破産と特別清算を合わせた「清算型」倒産は 526 件（前年同月 466 件、12.9%増）で、10 カ月連続の前年同月比増加となった。また、民事再生法と会社更生法を合わせた「再生型」倒産は 20 件（同 16 件、25.0%増）で、2 カ月ぶりに前年同月から増加した。

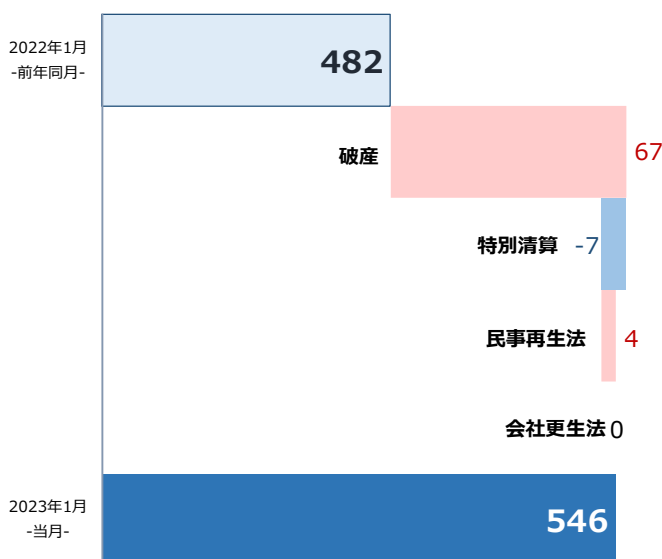
破産は 508 件（前年同月 441 件、15.2%増）で、2009 年 2 月以来約 14 年ぶりとなる 5 カ月連続での前年同月比 2 ケタ増を記録した。一方、特別清算は 18 件（同 25 件、28.0%減）と 2 カ月連続で前年同月比 2 ケタ減少となった。

このほか、民事再生法は 20 件（前年同月 16 件、25.0%増）発生した。このうち、17 件を個人事業主が占め、法人は 3 件のみにとどまった。

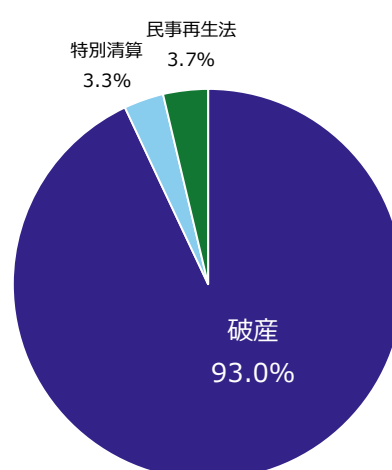
倒産態様別	件数				構成比		
	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比		2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
破産	441	508	+67	+15.2%	91.5%	93.0%	+1.5
特別清算	25	18	▲ 7	▲ 28.0%	5.2%	3.3%	▲ 1.9
「清算型」合計	466	526	+60	+12.9%	96.7%	96.3%	▲ 0.4
民事再生法	16	20	+4	+25.0%	3.3%	3.7%	+0.4
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	16	20	+4	+25.0%	3.3%	3.7%	+0.4
合計	482	546	+64	+13.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

中小零細規模で増加目立つ 「100 億円以上」の倒産は 8 カ月ぶりに 0 件

負債規模別にみると、負債「5000 万円未満」の倒産は 334 件（前年同月 294 件、13.6%増）で、構成比は 61.2%を占めた。また、「1 億円未満」は 84 件（同 69 件、21.7%増）、「5 億円未満」では 107 件（同 94 件、13.8%増）発生するなど、中小零細規模での増加が目立った。一方、10 億円以上の倒産は減少したなか、「100 億円以上」は 8 カ月ぶりに発生しなかった。

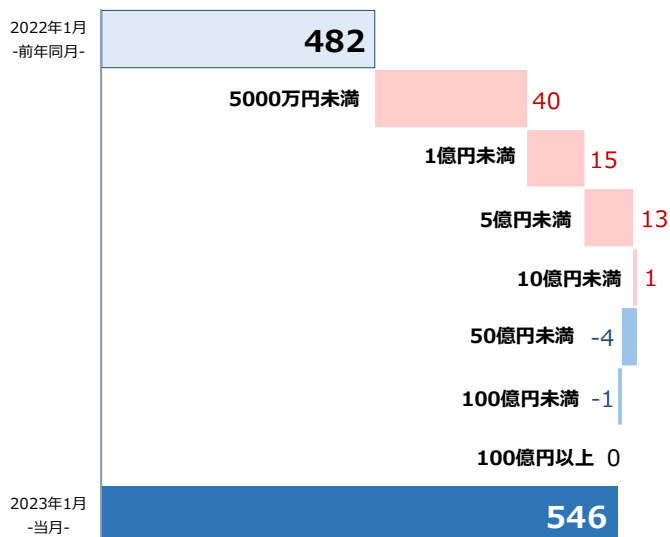
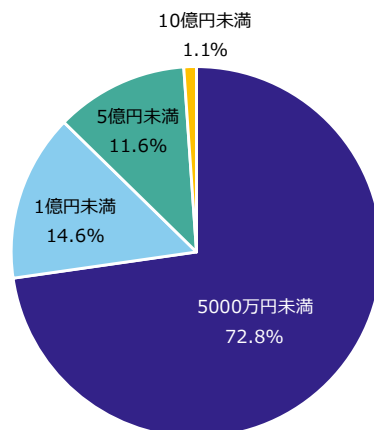
資本金規模別では、「個人+1000 万円未満」が 378 件（前年同月 321 件、17.8%増）発生。

負債額規模別					構成比		
負債額規模別	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比		2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	294	334	+40	+13.6%	61.0%	61.2%	+0.2
1億円未満	69	84	+15	+21.7%	14.3%	15.4%	+1.1
5億円未満	94	107	+13	+13.8%	19.5%	19.6%	+0.1
10億円未満	14	15	+1	+7.1%	2.9%	2.7%	▲ 0.2
50億円未満	10	6	▲ 4	▲ 40.0%	2.1%	1.1%	▲ 1.0
100億円未満	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	0.2%	0.0%	▲ 0.2
100億円以上	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
合計	482	546	+64	+13.3%	100.0%	100.0%	—

資本金規模別					構成比		
資本金規模別	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比		2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	86	87	+1	+1.2%	17.8%	15.9%	▲ 1.9
1000万円未満	235	291	+56	+23.8%	48.8%	53.3%	+4.5
個人+1000万円未満	321	378	+57	+17.8%	66.6%	69.2%	+2.6
5000万円未満	149	151	+2	+1.3%	30.9%	27.7%	▲ 3.2
1億円未満	10	16	+6	+60.0%	2.1%	2.9%	+0.8
1億円以上	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	0.4%	0.2%	▲ 0.2
合計	482	546	+64	+13.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析

個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比

業歴別

業歴 10 年未満の新興企業は 166 件、6 カ月連続で前年同月比 2 ケタ増加

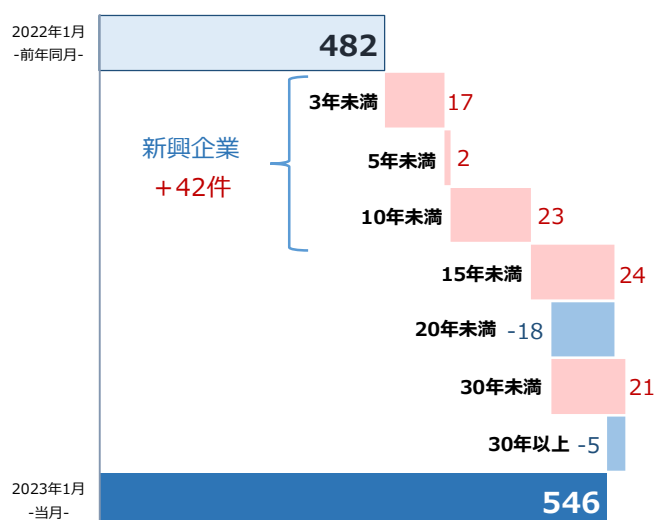
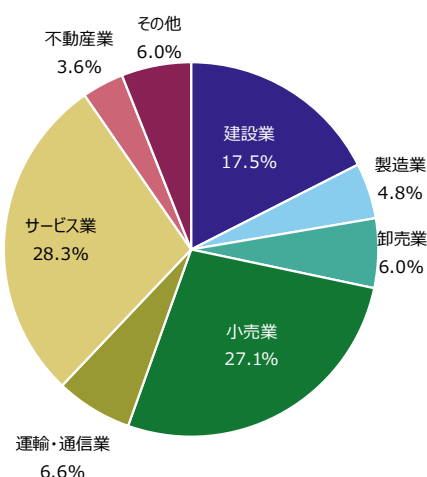
業歴別にみると、業歴「30 年以上」が 176 件（前年同月 181 件、2.8%減）で最多、構成比は 32.2%（対前年同月 5.4 ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 4 件（前年同月 1 件）発生した。

また、「3 年未満」（前年同月 19 件→36 件、89.5%増）、「5 年未満」（同 37 件→39 件、5.4%増）、「10 年未満」（同 68 件→91 件、33.8%増）など業歴 10 年未満の新興企業（同 124 件→166 件、33.9%増）は、2009 年 4 月以来 13 年 9 カ月ぶりに 6 カ月連続の前年同月比 2 ケタ増となった。新興企業を業種別にみると、小売業（同 24 件→45 件、87.5%増）が最多、このうち飲食料品小売（同 1 件→11 件）や飲食店（同 12 件→20 件）で増加が目立った。

業歴別	件数				構成比		
	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比		2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	19	36	+17	+89.5%	3.9%	6.6%	+2.7
5年未満	37	39	+2	+5.4%	7.7%	7.1%	▲ 0.6
10年未満	68	91	+23	+33.8%	14.1%	16.7%	+2.6
新興企業合計	124	166	+42	+33.9%	25.7%	30.4%	+4.7
15年未満	52	76	+24	+46.2%	10.8%	13.9%	+3.1
20年未満	67	49	▲ 18	▲ 26.9%	13.9%	9.0%	▲ 4.9
30年未満	58	79	+21	+36.2%	12.0%	14.5%	+2.5
30年以上	181	176	▲ 5	▲ 2.8%	37.6%	32.2%	▲ 5.4
合計	482	546	+64	+13.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析

新興企業
業種別 構成比

地域別

9 地域中 6 地域で前年同月比増加、近畿や中部を中心に増加目立つ

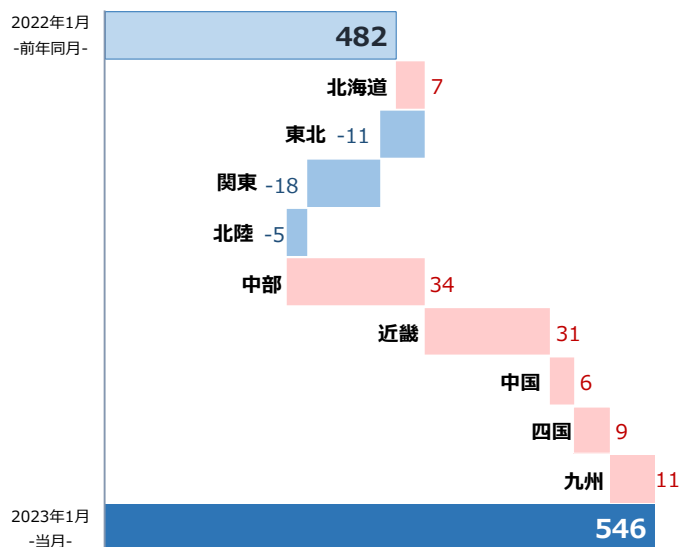
地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同月を上回った。近畿（前年同月 123 件→154 件、25.2%増）は、大阪（同 70 件→80 件）をはじめ京阪神 3 府県での大幅増による影響もあり、4 カ月連続の増加となった。また、中部（同 50 件→84 件、68.0%増）は、愛知（同 22 件→46 件）や静岡（同 10 件→16 件）などが増加し、全体でも 2007 年 5 月以来 15 年 8 カ月ぶりに前年同月比 60%以上の増加となった。九州（同 40 件→51 件、27.5%増）は、建設業（同 9 件→12 件）や製造業（同 4 件→8 件）の増加もあり、2008 年 10 月以来 14 年 3 カ月ぶりとなる 4 カ月連続での前年同月比 2 ケタ増を記録した。

一方、関東（前年同月 190 件→172 件、9.5%減）など 3 地域では前年同月から減少した。

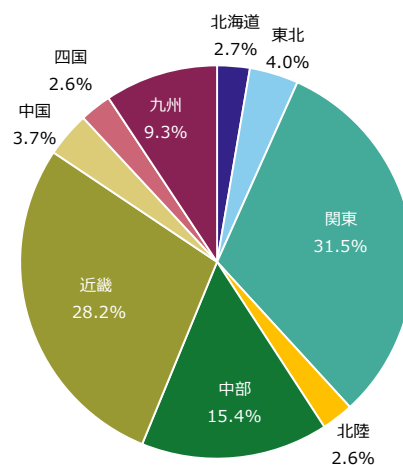
地域別	件数		前年同月比		構成比		
	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-			2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	8	15	+7	+87.5%	1.7%	2.7%	+1.0
東北	33	22	▲ 11	▲ 33.3%	6.8%	4.0%	▲ 2.8
関東	190	172	▲ 18	▲ 9.5%	39.4%	31.5%	▲ 7.9
北陸	19	14	▲ 5	▲ 26.3%	3.9%	2.6%	▲ 1.3
中部	50	84	+34	+68.0%	10.4%	15.4%	+5.0
近畿	123	154	+31	+25.2%	25.5%	28.2%	+2.7
中国	14	20	+6	+42.9%	2.9%	3.7%	+0.8
四国	5	14	+9	+180.0%	1.0%	2.6%	+1.6
九州	40	51	+11	+27.5%	8.3%	9.3%	+1.0
合計	482	546	+64	+13.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比		2022年1月 -前年同月-	2023年1月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	8	15	+7	+87.5%	860	1,653	+793	+92.2%
青森県	1	1	±0	±0.0%	110	80	▲ 30	▲ 27.3%
岩手県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	115	690	+575	+500.0%
東宮城県	12	11	▲ 1	▲ 8.3%	1,010	1,259	+249	+24.7%
北秋田県	2	4	+2	+100.0%	303	160	▲ 143	▲ 47.2%
山形県	9	2	▲ 7	▲ 77.8%	1,237	131	▲ 1106	▲ 89.4%
福島県	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	454	80	▲ 374	▲ 82.4%
茨城県	9	9	±0	±0.0%	1,346	737	▲ 609	▲ 45.2%
栃木県	16	7	▲ 9	▲ 56.3%	1,248	787	▲ 461	▲ 36.9%
群馬県	5	8	+3	+60.0%	476	1,057	+581	+122.1%
関東埼玉県	19	21	+2	+10.5%	1,100	1,808	+708	+64.4%
千葉県	17	19	+2	+11.8%	1,071	4,004	+2933	+273.9%
東京都	89	78	▲ 11	▲ 12.4%	20,464	5,904	▲ 14560	▲ 71.1%
神奈川県	35	30	▲ 5	▲ 14.3%	3,481	3,328	▲ 153	▲ 4.4%
新潟県	11	7	▲ 4	▲ 36.4%	911	1,860	+949	+104.2%
北富山県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	50	45	▲ 5	▲ 10.0%
陸石川県	3	3	±0	±0.0%	971	117	▲ 854	▲ 88.0%
福井県	3	3	±0	±0.0%	201	625	+424	+210.9%
山梨県	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	2,000	0	▲ 2000	▲ 100.0%
長野県	5	6	+1	+20.0%	1,086	683	▲ 403	▲ 37.1%
中部岐阜県	6	6	±0	±0.0%	197	140	▲ 57	▲ 28.9%
静岡県	10	16	+6	+60.0%	1,880	1,673	▲ 207	▲ 11.0%
愛知県	22	46	+24	+109.1%	2,420	2,877	+457	+18.9%
三重県	6	10	+4	+66.7%	1,580	592	▲ 988	▲ 62.5%
滋賀県	11	6	▲ 5	▲ 45.5%	801	265	▲ 536	▲ 66.9%
京都府	11	26	+15	+136.4%	2,037	2,463	+426	+20.9%
近大阪府	70	80	+10	+14.3%	5,601	7,568	+1967	+35.1%
畿兵庫県	25	35	+10	+40.0%	973	1,454	+481	+49.4%
奈良県	3	5	+2	+66.7%	39	50	+11	+28.2%
和歌山県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	30	70	+40	+133.3%
鳥取県	0	0	—	—	0	0	—	—
中国島根県	3	3	±0	±0.0%	4,548	235	▲ 4313	▲ 94.8%
岡山県	5	6	+1	+20.0%	795	406	▲ 389	▲ 48.9%
広島県	6	7	+1	+16.7%	315	563	+248	+78.7%
山口県	0	4	—	—	0	216	—	—
徳島県	1	5	+4	+400.0%	70	273	+203	+290.0%
四香川県	2	6	+4	+200.0%	600	838	+238	+39.7%
国愛媛県	2	2	±0	±0.0%	365	222	▲ 143	▲ 39.2%
高知県	0	1	—	—	0	330	—	—
福岡県	22	31	+9	+40.9%	2,743	3,440	+697	+25.4%
佐賀県	1	2	+1	+100.0%	36	106	+70	+194.4%
長崎県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	763	10	▲ 753	▲ 98.7%
九州熊本県	2	4	+2	+100.0%	120	1,372	+1252	+1043.3%
大分県	2	5	+3	+150.0%	461	165	▲ 296	▲ 64.2%
宮崎県	1	2	+1	+100.0%	80	89	+9	+11.3%
鹿児島県	3	4	+1	+33.3%	124	102	▲ 22	▲ 17.7%
沖縄県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	2,898	242	▲ 2656	▲ 91.6%
全国	482	546	+64	+13.3%	67,970	50,769	▲ 17201	▲ 25.3%

注目の倒産動向-1

「従業員退職型」 人手不足倒産動向

「賃上げ倒産」急増の前兆 従業員の転退職で倒産、3年ぶり増加

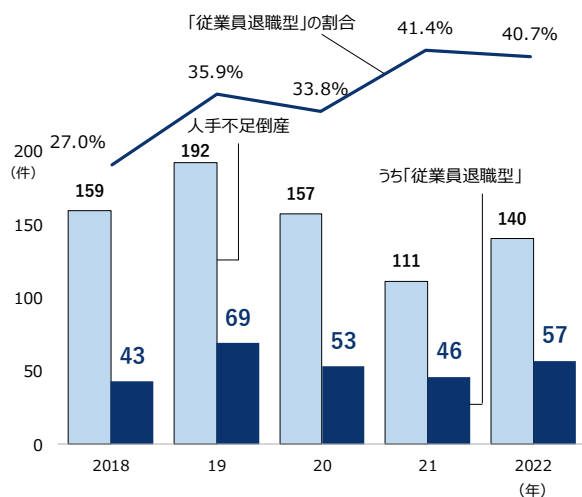
高まる賃上げ機運 賃上げ難の企業で人材流出進み、経営に行き詰まる懸念も

コロナ禍からの経済再開が進むなか、従業員を自社につなぎとめることができずに経営破綻した倒産が足元で増加傾向に転じた。2022年に判明した人手不足倒産140件のうち、従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の人手不足倒産は、少なくとも57件判明した。多くの産業で人手不足感がピークに達した2019年以来、3年ぶりの増加となった。22年の人手不足倒産に占める「従業員退職型」の割合は40.7%となり、21年（46件/111件、41.4%）に続き高水準で推移した。

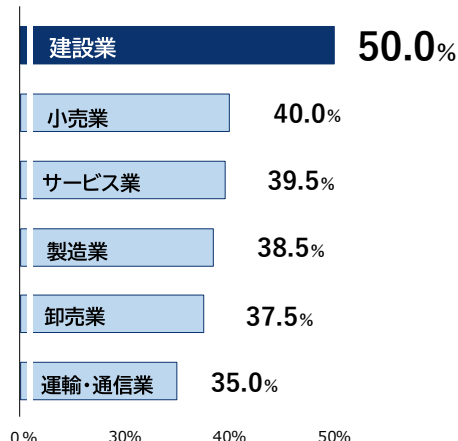
2022年の「従業員退職型」を業種別にみると、人手不足倒産に占める割合が最も高いのは建設業で50.0%と半数を占めた。建築士や施工管理者など、業務遂行に不可欠な資格を持つ従業員の離職により、事業運営が困難になった企業などが目立つ。人手不足感が高止まりするサービス業も、人材の獲得競争が激しいソフトウェア開発や老人福祉などの業種で多い。

2023年も既に1万品目超の食品で値上げが予定されるなど物価上昇が止まらず、労働者からは賃上げを求める声が強まっている。賃金アップを求め人材流動性も高まり、大手のみならず中小企業でも月額5000円の大幅ベアで呼応するケースも出てきた。他方、賃上げしたくても収益力に乏しく「無い袖は振れない」中小企業も多い。厳しい経営に嫌気がさして役員や従業員が退職したケースもあり、動向は二極化の様相を呈している。転職市場などを筆頭に、賃上げによって良い人材を高給で囲う動きが強まるなか、満足に賃上げされないことを理由に従業員が辞めることで経営に行き詰まり、倒産する中小企業の増加が懸念される。

「従業員退職型」 人手不足倒産件数推移



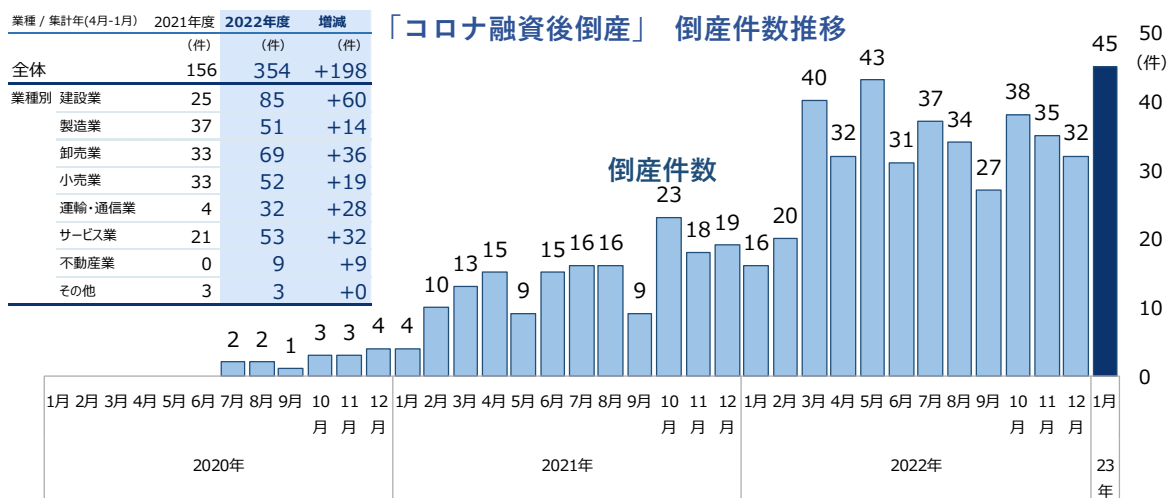
2022年の「従業員退職型」では建設業で割合が高い



コロナ融資後倒産

「コロナ融資後倒産」、本格返済始まる 3 月を目前に急増 月間最多の 45 件

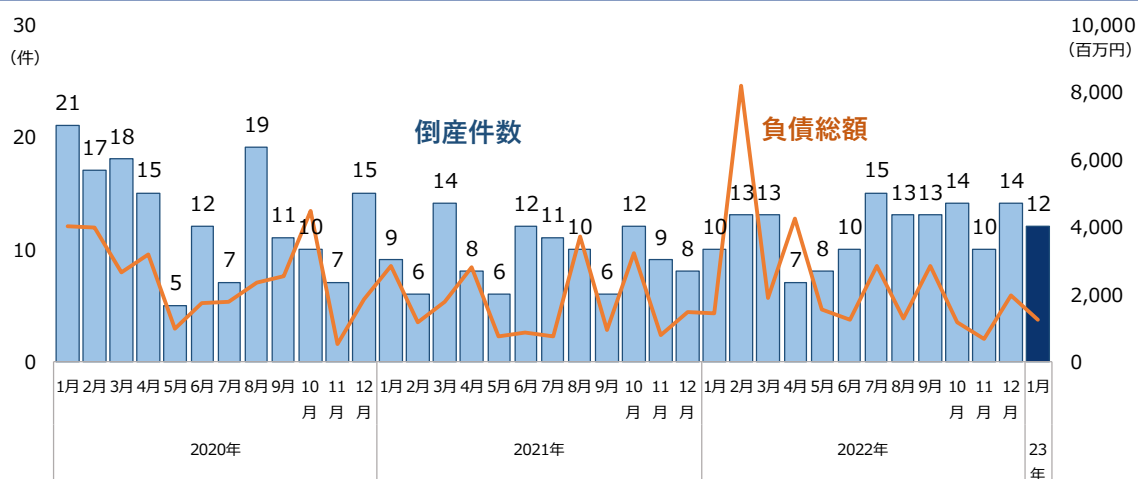
コロナ融資後倒産は、2023 年 1 月に月間最多の 45 件（前年同月 16 件、181.3%増）発生し、利息も含めた元本返済が本格スタートする 3 月を目前に大幅な増加となった。また、2022 年度累計は 354 件と、前年度（156 件）を大幅に上回っている。「焦げ付き」に相当するコロナ融資損失総額は推計で 358 億円を超え、国民一人約 300 円の負担が発生している計算になる。



人手不足倒産

2023 年 1 月は 12 件発生 2022 年度は前年度超え確実

人手不足倒産は、2023 年 1 月において 12 件（前年同月 10 件、20.0%増）発生し、7 カ月連続で前年同月を上回った。業種別にみると、「建設業」が 6 件と全体の半数を占めたほか、「運輸・通信業」、「製造業」での倒産が目立った。また、2022 年度累計（2022 年 4 月-23 年 1 月）は 116 件に達し、前年度（118 件）からの増加が確実となった。



注目の倒産動向-2

「放課後デイサービス（放デイ）事業者」倒産動向

障がい児支援、ずさん経営で倒産相次ぐ 求められる“質”の壁

「放デイ」事業者の倒産急増、昨年は過去最多に

障がいを持つ子どもへの「福祉の在り方」が問われている。障がいのある就学児童の支援を目的とした「放課後デイサービス（放デイ）」運営企業の倒産は、2022年に14件発生し、前年の6件から2倍超に急増。民間企業が本格的に参入し始めた12年以降、最多を更新した。

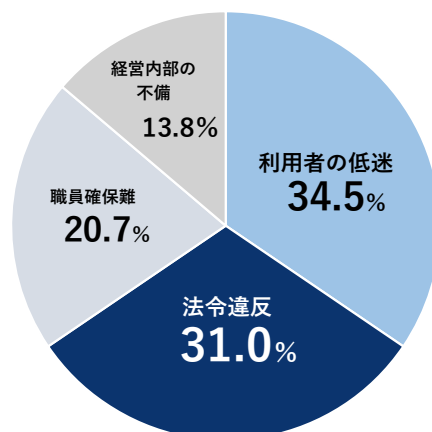
放課後デイサービスは、何らかの障がいを抱える6～18歳までの子どもが利用可能な福祉施設で、夏休み・冬休みなどの長期休暇等で利用できる施設を指す。2012年の児童福祉法改正以後、支援が必要な子どもの増加を背景にニーズが拡大し、参入する企業が相次いだ。一方、営利目的に走る施設の増加が問題視され、サービスの質を上げる目的で18年に報酬改定が行われた。その結果、利用者獲得競争が激化していた上に、有資格者の人員配置やサービス面で課題のあった企業では報酬が減額され経営が行き詰るケースが増加。また、収益を重視した結果、利用者や職員数などを水増しした不正請求などが発覚し、事業継続を断念したケースも増えている。実際に、これまでに倒産理由が判明した放デイ事業者29社のうち、利用者の低迷が原因となった倒産は34.5%を占め最多だった。一方、水増し請求のほか、不適切な職員配置などに起因した施設内の怪我やトラブルが原因で行政処分を受けた「法令違反」によるものも31.0%を占め、ずさんな経営体制により事業継続が立ち行かなくなったケースも多い。

足元では、2024年の法改正で、子どもの障がい特性を踏まえた適切な発達支援を促さない放デイ事業所は、公費による支援対象から除外される見通しなど、経営環境はさらに変化する。質の高い支援やサービスが提供できない放デイ事業者の淘汰がさらに進む可能性がある。

「放課後デイサービス」倒産件数推移



必要な人員配置や施設内トラブルなど「法令違反」で倒産した割合が高い

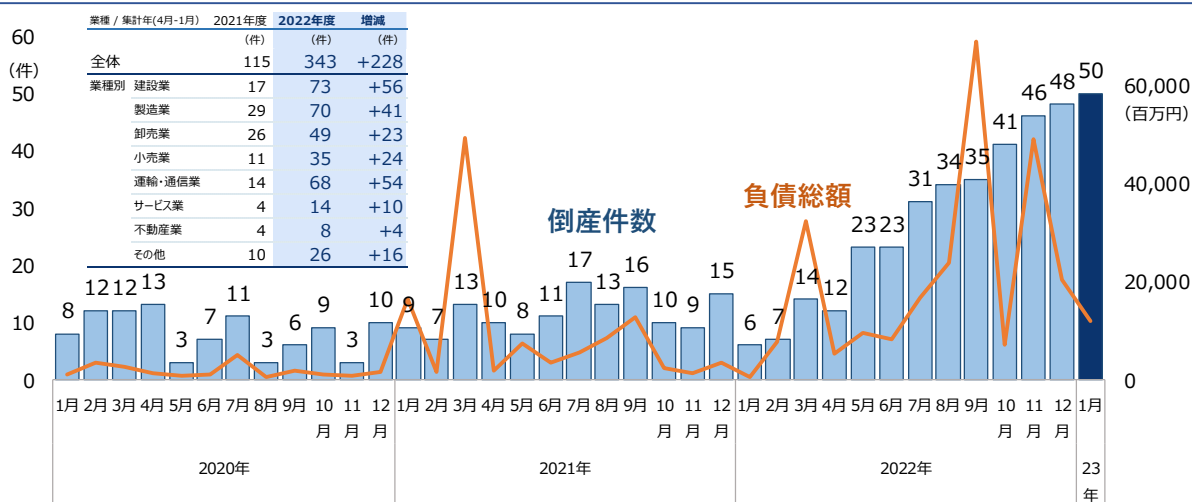


[注] 具体的な倒産理由が判明した29社が対象

物価高（インフレ）倒産

2023 年 1 月は 50 件発生 集計開始後初の 50 件に到達

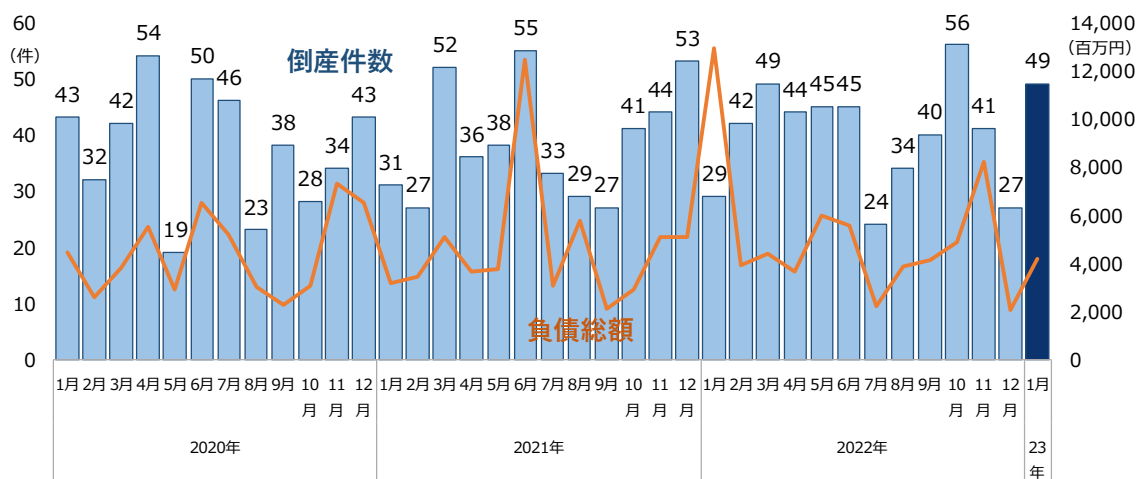
物価高（インフレ）倒産は、2023 年 1 月において 50 件（前年同月 6 件、733.3%増）発生した。最多であった前月の 48 件を上回り、7 カ月連続で過去最多を更新、初の 50 件に達した。業種別にみると、「製造業」（12 件）が最多、特に食品関連の業種が多くみられた。そのほか、燃料高や資材価格高騰の影響が続く「運輸・通信業」や「建設業」で倒産が目立った。



後継者難倒産

2023 年 1 月は 49 件発生 過去最多件数と同水準に達するペースで推移

後継者難倒産は、2023 年 1 月に 49 件（前年同月 29 件、69.0%増）発生し、3 カ月ぶりに前年同月比 2 ケタ増となった。業種別では、「製造業」が 12 件と最多となり、「卸売業」や「サービス業」が続く。また、2022 年度（2022 年 4 月-23 年 1 月）は 405 件に達し、現状のペースで推移した場合、過去最多の 2019 年度（479 件）と同水準に達する見込み。



今後の見通し

倒産は9カ月連続増加 リーマン後で最長、14年ぶりの増加局面へ

2023年1月の企業倒産は546件発生した。前年に続いて低水準でのスタートとなったものの、9カ月連続で前年同月を上回った。増加期間はリーマン・ショック後の08年6月～09年8月（15カ月間）以来約14年ぶりの増加局面が続いている。負債総額は507億6900万円となり、前年同月から25.3%の大幅減となるなど、企業倒産は一層の小規模化が進んだ。

ただ、今後もこうした低水準での推移が続くかは不透明だ。倒産発生が抑制されている背景には、「私的整理ガイドライン」をはじめ、企業の再生や整理の場面で「法的整理の回避」が可能な選択肢が豊富に揃った点が、結果的にプラスとなった側面もあろう。ただ、大多数はコロナ融資など「資金繰り破綻の延命」政策によって支えられた部分が大きい。足元では今春にピークを迎えるコロナ融資の返済に加え、原材料価格の高騰、実質賃金の減少による内需の冷え込み懸念もある。今年3月以降、企業倒産の増勢がさらに強まる可能性は拭い切れない。

値上げ相次ぐ食品産業、バリューチェーン全体で「値上げは悪」からの脱却急務

ケチャップ、ソース、冷凍食品、チルド麺…2023年も値上げラッシュが止まらない。2023年中に判明した、食品主要195社の値上げ品目数は、1月末時点で累計1万2000品目に達した。値上げ幅は数%から40%超まで様々。前年より3カ月早い4月中に1万品目を突破することが確定するなど、値上げペースが加速している。前年同時期の値上げに比べると、23年は2倍超のペースで推移しており、「値上げラッシュ」は月を追うごとに常態化の兆しをみせている。

値上げた食品の99%は、原材料高騰など外的なコストアップが要因だ。こうした局面では、原料調達から製造、中間流通、販売を含めた食品産業のバリューチェーン（VC）全体で価格転嫁が欠かせない。ただ、現状では最終消費者の抵抗感が強く、コストアップと価格転嫁の間で板挟みとなっている。昨年12月時点で、100円のコストアップに対し販売価格へいくら転嫁できたか調査した結果、食品産業のVCで最も転嫁が進んでいたのは飲料品卸売で50円だった。他方、食品スーパーなど川下の食料品小売では37円と低く、食品製造では36円、飼料や燃料などのコストが急増している野菜、畜産など川上の農林水産では25円、物流を担う運輸・倉庫は全産業でワースト3位の20円にとどまる。こうした状況を重く見た政府は、正当な理由がない値上げ交渉の拒否は「買いたたき」や「優越的地位の濫用」に当たるとして、強く是正を迫っている。とはいえ、特に消費者に近接する食品産業では、値上げが消費者の買い控えを招き、却って売上減につながるのではという恐怖感が根強い。「値上げは悪」という意識の緩解が先決だ。

昨年は食品製造業の倒産が3年ぶりに増加したほか、コスト増を価格に転嫁できない物価高倒産も食品産業が総じて上位を占める。増加したコストを売価に反映し、得た利益を従業員の給与に回す、公正なVCの構築が食品産業こそ急務だ。適正な価格転嫁を受け入れなければ、賃上げどころか食品産業、生産農家などVC全体の萎縮を招き、低い食料自給率が課題として残る日本の食糧事情をさらに悪化させる遠因にもなることに留意しなければならない。

「従業員離職型」の人手不足倒産に「賃上げ」倒産、今後表面化する可能性も

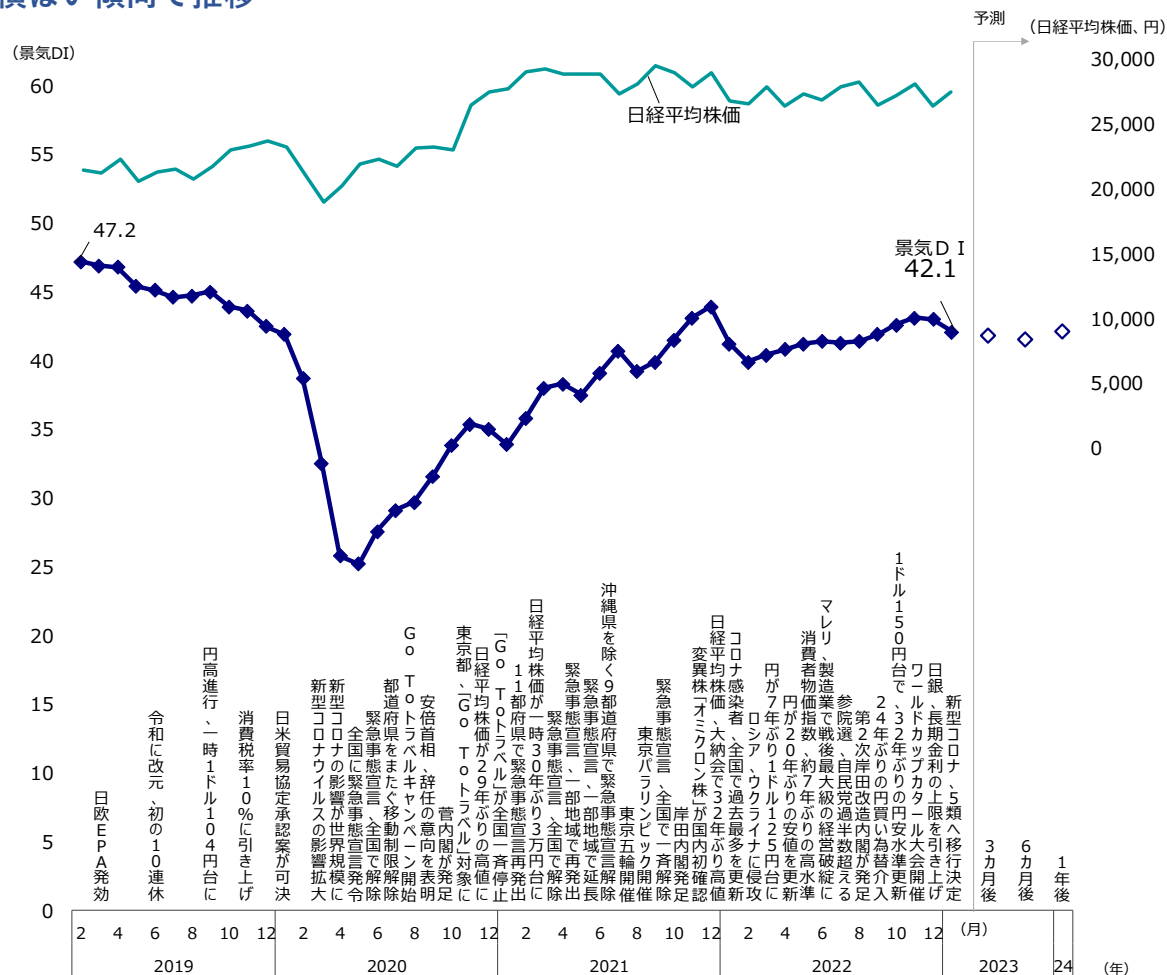
インフレ圧力が強まるなか、例年以上に注目されるのが「賃上げ」だ。リクルートによれば、昨年10～12月期に前職比10%以上の賃金アップとなった転職者の割合は過去最高の33.4%を記録した。物価上昇を契機に「人材流動性」が高まり、賃金を押し上げる好循環がようやく訪れようとしている。実際に、最大40%の年収アップを表明した大手アパレル、5%超の賃上げや、パートも含めた時給アップを行う企業も表れ、優良人材を高賃金で獲得する機運が高まっている。

ただ、賃上げ可能な企業は、業績堅調な大企業や、高い市場シェアを持ち価格コントロールで優位な業界トップ企業、独自技術で高い付加価値を生み出す企業などに限られ、価格転嫁すらままならない多くの中小企業では賃上げ余力に限度がある。高い賃金を支払う企業へ人材が移動するなか、人材確保のために賃上げたものの収益確保が見合わず、最終的に経営困難に陥った「賃上げ」倒産も、過去にも複数発生している。従業員の退職で事業が傾いた「従業員退職型」の人手不足倒産とともに、賃上げが絡んだ倒産が今後表面化する可能性がある。

景気動向指数（景気 DI）

2023 年 1 月の景気 DI は 42.1

横ばい傾向で推移



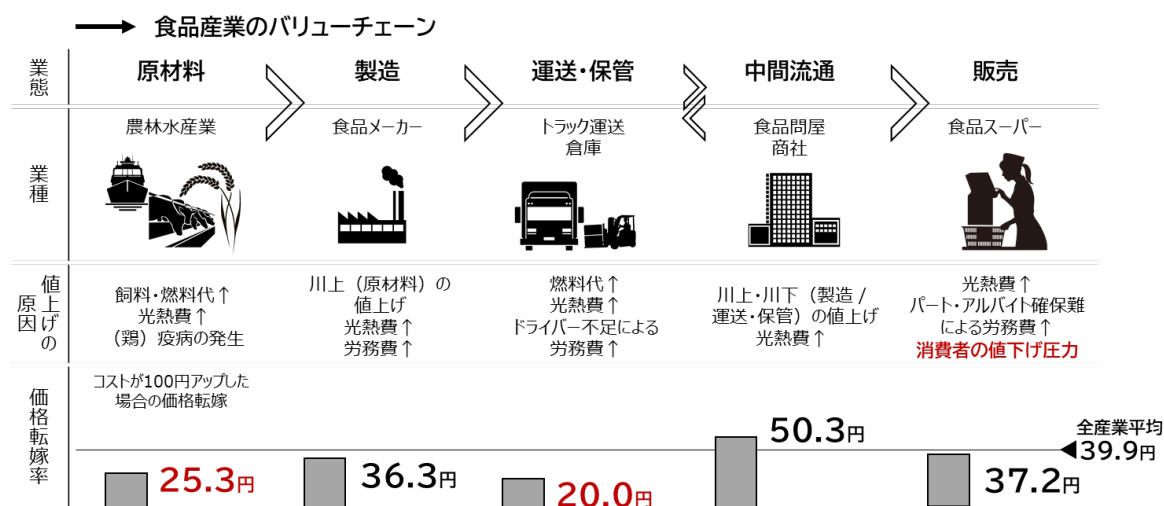
出典：2月3日発表、TDB景気動向調査（全国）—2023年1月調査—

※日経平均株価は月末終値

(DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb-dj.com>

バリューチェーン内の業態でも、価格転嫁状況には差がみられる



主な当月倒産企業（2023年1月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
260386161	花澤総合企画(株)	不動産賃貸	1,964	20,000	破産	千葉県
982735482	道玄坂管理(株) (旧：恵山(株))	婦人アパレル	1,900	50,000	特別清算	東京都
800001073	(株)F R T企画 (旧：(株)石村萬盛堂)	生菓子製造	1,500	95,000	特別清算	福岡県
260164501	ダイマル食品(株)	水産練り物製造	1,500	35,000	民事再生法	千葉県
580104821	朝日自動車(株)	タクシー業	1,160	95,000	破産	大阪府
580730593	HS管財(株) (旧：鳳清印刷(株))	元・印刷業	999	12,800	特別清算	大阪府
075025330	(株)フロンティア	不動産売買・仲介	900	10,000	破産	静岡県
053002268	(株)レ・リード	不動産売買	840	30,000	破産	神奈川県
582492623	(株)アイ・建築工房	中古不動産売買など	690	10,000	破産	大阪府
340174531	(株)岩松	料亭	660	30,000	破産	新潟県
500559199	(有)竹内美術店	美術品買取・販売	618	3,000	破産	京都府
984179591	ムトウ化工紙(株)	印刷物加工	600	40,000	破産	埼玉県
735001744	ケイズ・ネックス(株)	電気配線工事	590	6,000	破産	宮城県
340399165	(有)ランニング	貨物自動車運送	580	6,000	破産	新潟県
500543143	(株)ジャストプリント	ブライダル関連印刷	570	30,000	破産	京都府
314012290	(株)エコ・アースドットコム	雑貨・家具などリサイクル	560	20,500	破産	愛知県
028020221	(株)C e - n e x t	貨物自動車運送	540	8,000	破産	神奈川県
580979817	タクシー振興事業協同組合	タクシー車両整備など	520	43,200	破産	大阪府
710192922	タクマ技研工業(株)	製缶板金	500	30,000	破産	香川県
580348578	(株)大和照明製作所	照明器具製造	500	20,000	破産	大阪府
010447236	スミタス(株)	元・持ち株会社 (不動産仲介など)	493	65,200	特別清算	北海道
581922659	(株)エヌ・アイ・シー	顔料など輸入販売	460	60,000	破産	大阪府
971003295	(株)ゲストハウスイン	ゲストハウス	452	50,000	破産	京都府
438013741	(株)R e g a l o 設計	建築工事	430	1,000	破産	群馬県
330276036	(株)太陽電気工事	太陽光発電工事	400	30,000	破産	長野県

主な倒産事例

土産菓子の「鶴乃子」などで有名

FRT 企画(旧:石村萬盛堂)

取引先の不正請求に連鎖、受注急減で行き詰まる

Ce-next

(株)FRT 企画 (旧:(株)石村萬盛堂) は、1 月 10 日に福岡地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、1905 年（明治 38 年）12 月に創業、49 年（昭和 24 年）2 月に法人改組した菓子製造・販売業者。九州各県に直販店や FC 店を展開し、百貨店や空港、高速道路のサービスエリア等の売店などで、主力商品「鶴乃子」などの和菓子や洋菓子を製造・販売していた。本店は博多を代表する祭り「博多祇園山笠」の廻り止め（追い山の最終地点）として認知度が高く、ホワイトデーの起源となるマシュマロデーを考案したことでも知られるなど相応の知名度を有し、2007 年 6 月期は年売上高約 75 億 700 万円を計上していた。

しかし、同業他社との競合に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で土産需要が減少し、自社店舗や百貨店の売り上げが低迷、2020 年 6 月期の年売上高は約 30 億円に低下していた。3 期連続で赤字が続いたうえ、自社工場への設備投資や出店費用等がかさみ借入金が増加し、債務超過状態が続いていた。金融機関主導による再建策として自社工場を売却するなど債務圧縮を図っていたものの、コロナ禍の影響が長期化したことで経営改善は難航していた。このため、2021 年 9 月 10 日に地場企業 6 社が出資して設立した新・(株)石村萬盛堂へ事業譲渡するとともに、当社は現商号へ変更。2022 年 11 月 15 日開催の株主総会の決議により解散、今回の措置となった。

負債は約 15 億円。

(株)Ce-next は、1 月 17 日に横浜地裁相模原支部より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016 年（平成 28 年）11 月に設立した運送業者。インターネット通販商品を主体に食品、雑貨など幅広く取り扱っていた。関東を中心に関西方面の配送も手がけ、2019 年 10 月期は年収入高約 2 億 3000 万円を計上。その後、新たに取引を開始した(株)TRAIL からの受注が増加し、2021 年 10 月期には年収入高約 12 億 8400 万円にまで伸長していた。

しかし、2022 年 8 月に入って当社の主力取引先である(株)TRAIL と日本ロジステック(株)が、携帯電話基地局設備に関わる配送先であった MNO 大手の楽天モバイル(株)に対して不正な水増し請求をしていたことが発覚。その後、日本ロジステック(株)が 8 月 30 日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同社に対し多額の不良債権が発生した(株)TRAIL もほぼすべての事業を停止するなど連鎖した。当社も、(株)TRAIL からの受注が急減し事業継続を断念、ここにきて今回の措置となった。

負債は約 5 億 4000 万円。

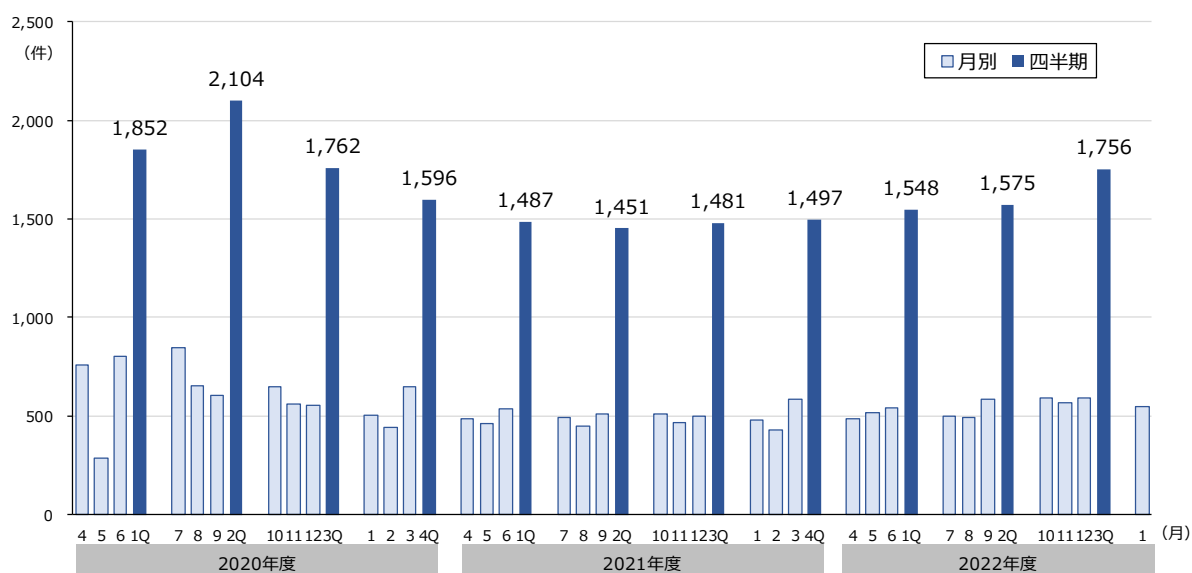
2022 年度 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
886019459	マレリホールディングス(株)	持ち株会社 (自動車部品製造)	1,185,626	民事再生法	埼玉県	6月
981012510	神明畜産(株)	養豚業	29,456	民事再生法	東京都	9月
982789877	(株)肉の神明	食肉卸	20,804	民事再生法	東京都	9月
600206389	(株)S H 東雲堂 (旧：(株)フタバ図書)	書店	19,301	特別清算	広島県	6月
284023492	日本ロジステック(株)	倉庫など総合物流	15,103	民事再生法	東京都	8月
810374919	ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)	プラズマディスプレイパネル製造	13,875	特別清算	福岡県	7月
982967861	アイテック(株)	総合医療コンサルタント	13,295	民事再生法	東京都	10月
048016478	(株)シナジアパワー	新電力事業 (PPS)	13,000	破産	東京都	12月
547019174	富士たまご(株)	養鶏業	10,900	会社更生法	静岡県	11月
890002233	(株)アリウム商事 (旧：(株)カコイエレクトロ)	元・家電量販店経営	10,000	特別清算	鹿児島県	6月
370117802	イセファーム東北(株)	養鶏業	9,900	民事再生法	富山県	11月
983036172	ジェミック(株)	医療用機械卸	9,559	破産	東京都	11月
982150913	(株)コーケン	医薬品・医療機器卸	7,224	破産	東京都	10月
982633661	共栄畜産(有)	肉用牛生産	7,209	民事再生法	東京都	9月
400425826	(株)高尾	パチンコ機器メーカー	6,679	民事再生法	愛知県	5月
388000480	(株)セドナエンタープライズ	脱毛サロン運営	6,066	破産	東京都	8月
240435142	(株)オフィスエフエイ・コム	ソフトウェア・自動制御装置開発	6,000	民事再生法	栃木県	7月
873053417	合同会社バイオマスプロジェクト第1号	SPC (特定目的会社)	6,000	破産	東京都	4月
582234226	(株)グッドビリーヴ	運送取次	5,886	破産	大阪府	8月
628010642	(有)F E L I C E	不動産賃貸	5,600	破産	兵庫県	9月
582814763	(株)セントラルシティ	リノベーション不動産売買	5,500	破産	兵庫県	11月
400575510	山田合金加工(株)	元・ガス配管部品等製造	5,400	特別清算	愛知県	8月
134020883	(株)かすみがうら農場	養鶏業	5,400	民事再生法	茨城県	11月
340229380	(株)オーケーエー	パチンコ機器メーカー	5,300	破産	新潟県	11月
116025371	(株)ホテルショコラ	チョコレート専門店	5,140	民事再生法	東京都	7月

（参考）倒産の趨勢分析

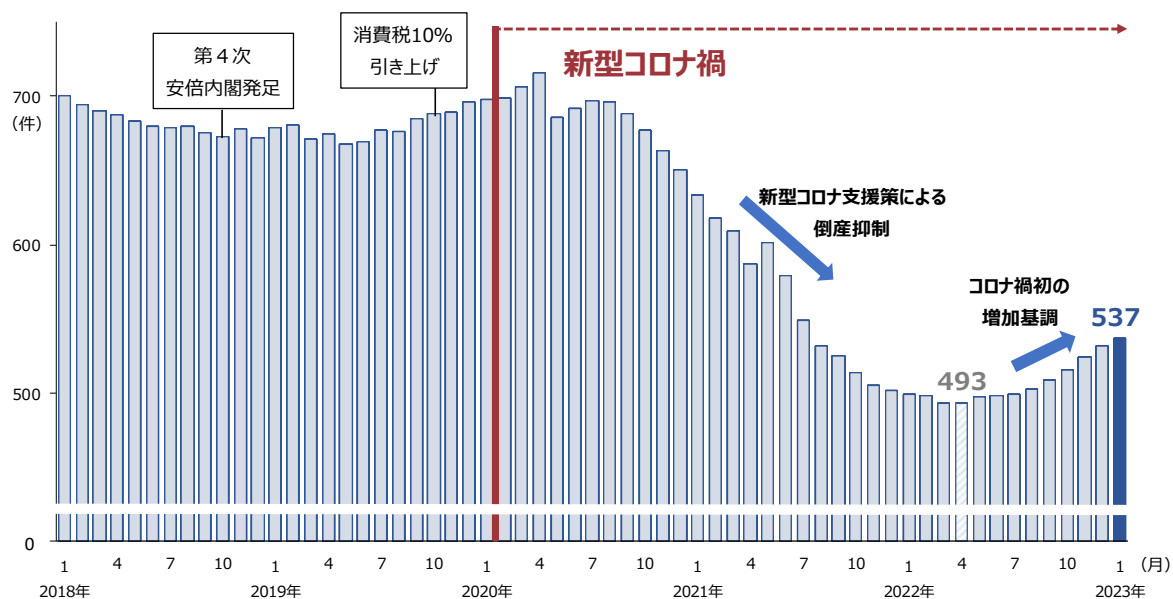
四半期別倒産件数 推移

四半期別にみると、2022 年度 3Q（10 月-12 月）は 1756 件（前年同期 1481 件、18.6%増）で、3 期連続の前年同期比増加。月ベースと同様、増加基調は強まりつつある。



倒産件数の移動平均（1 年平均）

倒産件数の移動平均は 537 件（前年同月 499 件、7.6%増）と、4 カ月連続で前年同月から増加した。件数ベースでは 2022 年 4 月に底を打って以降、緩やかな増加が続いている。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 1 年間の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2018 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した。

倒産件数・負債総額の推移（1964年度（昭和39年度）～2022年度（令和4年度））

1964年度（昭和39年度）			1965年度（昭和40年度）		1966年度（昭和41年度）		1967年度（昭和42年度）		1968年度（昭和43年度）		1969年度（昭和44年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
1	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903	564	37,911
2	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410	618	49,462
3	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428	792	54,328
合計	4,266	465,365	5,593	442,325	6,492	416,882	9,232	615,075	9,455	697,734	8,432	571,638

1970年度（昭和45年度）			1971年度（昭和46年度）		1972年度（昭和47年度）		1973年度（昭和48年度）		1974年度（昭和49年度）		1975年度（昭和50年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
1	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071	1,078	132,215
2	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254	1,088	172,348
3	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144	1,224	214,346
合計	10,001	771,415	8,596	621,747	6,926	470,606	9,389	897,007	11,736	1,687,914	13,223	2,077,850

1976年度（昭和51年度）			1977年度（昭和52年度）		1978年度（昭和53年度）		1979年度（昭和54年度）		1980年度（昭和55年度）		1981年度（昭和56年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
1	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465	1,239	153,112
2	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386	1,274	161,073
3	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765	1,512	254,326
合計	16,603	2,409,381	17,987	3,234,927	15,409	2,044,519	16,535	2,358,106	18,212	2,862,302	17,397	2,456,488

1982年度（昭和57年度）			1983年度（昭和58年度）		1984年度（昭和59年度）		1985年度（昭和60年度）		1986年度（昭和61年度）		1987年度（昭和62年度）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
1	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562	901	134,549
2	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528	822	124,454
3	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210	972	176,325
合計	17,351	2,354,162	19,959	2,897,659	20,363	3,451,155	18,319	4,340,488	16,886	3,503,026	11,853	1,857,647

1988年度（昭和63年度）			1989年度（平成元年度）		1990年度（平成2年度）		1991年度（平成3年度）		1992年度（平成4年度）		1993年度（平成5年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
1	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348	1,079	424,006
2	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660	1,030	507,677
3	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294	1,282	463,624
合計	9,415	1,879,421	6,653	1,146,337	7,157	3,500,007	11,767	7,773,783	14,441	7,445,738	14,019	6,650,228

注：1964～1999 年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

1994年度 (平成6年度)			1995年度 (平成7年度)		1996年度 (平成8年度)		1997年度 (平成9年度)		1998年度 (平成10年度)		1999年度 (平成11年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
1	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
合計	14,164	6,374,603	15,006	8,417,043	14,859	9,189,624	17,439	15,120,314	17,497	15,182,023	16,887	11,261,099

2000年度 (平成12年度)			2001年度 (平成13年度)		2002年度 (平成14年度)		2003年度 (平成15年度)		2004年度 (平成16年度)		2005年度 (平成17年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

2006年度 (平成18年度)			2007年度 (平成19年度)		2008年度 (平成20年度)		2009年度 (平成21年度)		2010年度 (平成22年度)		2011年度 (平成23年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

2012年度 (平成24年度)			2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,226

2018年度 (平成30年度)			2019年度 (令和1年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017		
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
1	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769		
2	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066				
3	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582				
合計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	5,425	2,094,531		

注：1964～1999 年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

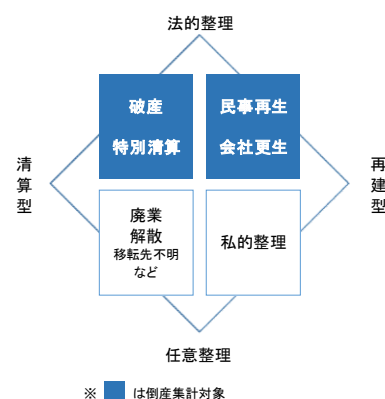
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 上西 伴浩

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。